

1998年に先送りされた香港の自治・民主の問題

提出日 1月13日

香港の1998年度における問題は、2つの側面を持って、2つの側面とはなにであろうか？

「1997年7月1日から香港は中国に返還される。7月1日以降は、イギリスの植民地制度に変わって、1990年4月4日 第7回全国人民代表大会において決定された（中華人民共和国香港特別基本法）によって統治される。全文160条からなるこの基本法が今後どのようなプロセスを経て実施されていくかという点が、香港の将来を考える枠組みの基本となる。その全文は以下のとおりである。

1984年12月19日、中英両政府は香港問題に関する共同宣言に調印し、中華人民共和国が1997年7月1日以降香港に対する主権の行使を回復することが確認された。これによって、中国人民が長らく心待ちにしていた香港の回復が達成される。

国家的統一および領土的統合を確認し、香港の繁栄と安定を維持し、そしてその歴史と現実を考慮に入れて、中華人民共和国は香港に対する主権の行使を回復し、中華人民共和国憲法第31条の規定に基づいて香港特別行政区を設立し、そして（1国2制度）の原則の下で、社会主義制度と政策を香港において実行しない

また、総則第2条、第5条はそれぞれ、

全国人民代表大会は、本法の規定に基づいて高度の自治を実施し、行政管理権、立法権、独立した司法権と終審権を享有する権限を香港と区別行政区に授与する

香港と区別行政区は社会主義の制度と政策を実施せず、従来の資本主義制度と生活様式を保持し、50年間変えない
としている。

このメッセージから見ると、香港の将来は、実は中国の将来を考えることに他ならないと思われる。そこでは、今後の香港統治の3つの原則すなわち（1国2制度）（香港人による統治）（50年間現状を変更せず）が、香港を運営する主体は香港人ではあるが、その権限は中国によって授与されていることがわかる]。（濱下 武志）

すなわち、1．領土・主権の問題 2．大幅な自治・自由・民主を備えた香港と区別行政区をスタートさせることである。

本来、1，2は1997年度に一括して解決する予定になっていたが、実際のところはどうかだろうか？

中国は、2の問題の解決を1998年に先送りしてしまった。いわゆる2段階解決方式をとった。

では、なぜ中国は、2の問題を先送りのしたのだろうか？

「本来香港返還と同時に第1立法会（国会）の選挙を行い、ここでいろいろな法律をきめ、特別行政区のあり方を決めることになっていた。しかしこれを返還時やると、混乱すると中国は考えた。そこで臨時立法会なるものを勝手に作らせ、とりあえず1年間はしのぐ。そして98年に第一期立法会の選挙を行うことにした。」（週間東洋経済）

すなわち、中国としては、混乱を避けるために第1立法会（国会）の選挙を1年先延ば

しにした。

だが、これは表向きの理由であり、実際のところはどうなのであろうか？

「今香港で選挙をやったら、民主派つまり反中国派が大勝する。そうなったら香港は、自由、民主、反中国の砦になってしまう。そこで中国は強引に臨時立法会を作り、親中国派で固めてしまった。この臨時立法会にはすごい権限が与えられており、デモ、集会などを制限する条例が作られようとしている。この1年間に引き締め体制が出来上がることは間違いない。中国には閉門打狗ということわざがある。お客さんが帰ったら、門を閉じて狗を思いっきり殴るという意味だ。返還ブームで浮かれた世界の観光客やマスコミが引き揚げた後、狗（民主派、香港人）をなくるということだ。この秋にもなれば、世界は香港のことを忘れてしまう。その時中国は、香港の人たちの横面をひっぱたいて、イギリスからもらったお年玉（自由・民主・金）を全部巻き上げてしまうハラだ。来年行われる第1期立法会の選挙では「立候補できるのは愛国人士に限る」「外国と政治的に関係のある人間はだめ」なんて条例をつけて、民主派を締め出すことになる。愛国人士イコール中国の言いなりになる人ということだから民主派はだめである。」（週間東洋経済）

要するに、中国は今香港で選挙をすると民主派つまり反中国派が大勝し、香港が自由、民主、反中国の砦となってしまうことを非常に恐れているのである。

中国は、民主派つまり反中国派に対してしんけいかびんになりすぎているのではないだろうか？

「民主派のちからはじっさいはたいしたことはない。問題は、イギリスやアメリカが民主派を利用しようとしていることだ。これを中国は警戒している。香港住民の70%以上が、中国共産党に本音で反対している。こうした本意をもし民主派が代弁し、英米のバックアップを得たら、中国としては大変困ることになる。イギリスは150年間香港を支配してきたが、香港の民主化に関してはまったく関心がなかった。ところが、パッテン総督がきて1992年頃から急に民主化に力をつけ始めた。これは返還後の香港を「トロイの木馬」に仕立てて、中国に潜り込ませ、中国を混乱させようと思ったからなんだ。このイギリスのねらいを中国は見抜いていた。イギリスのこの「トロイの木馬」作戦は今も変わっていないだろう。1989年の天安門事件のリーダーの1人で、中国当局から指名手配されている柴玲を、香港政庁はこの5月に香港にわざわざ呼んでいる。以前は柴玲が来るのを拒否していたのに、これは明らかに中国への嫌がらせだ。香港の民主化をイギリスが忘れていないことを示したかったのだ。アメリカもクリントン大統領が4月に、訪米した香港の民主党党首・マーチン・リーとわざわざ会見している。アメリカは香港の民主化に関心を持っているとの意思表示だ。6月下旬のデンバー・サミットでも、香港問題が討議され、政治宣言の中に入ることになっている。欧米諸関係、香港の自由・民主の動きを監視するというスタンスを示して中国を牽制しようとしている。香港の民主化問題は中国を揺さぶるカードになり始めている。中国にしてみれば内政干渉ということだろう。しかし、返還後も50年間は香港の現状は変えないと中国は何回も国際的に約束している。内政干

渉とは言い切れない。すでに香港のマスコミは中国の圧力で自主規制している」。(週間東洋経済)

中国が警戒をし、神経過敏になりすぎている原因は、民主派がイギリスやアメリカに利用されることを恐れているからである。

ガルブレイスは資本主義の一番いい形が香港だといっている。それはなぜだろうか？「イギリス統治の評価は、レッセフェール(自由放任主義)というイギリスが選択した経済収支にかかっている。小さな政府によって、香港が負担すべき行政コストや社会コストを限りなく小さい方向にすることが、レッセフェールの内容であった。別の表現をするならば、経済に関しては、ほぼ完全に自由にすることによって競争を維持する」。(濱下 武志)

要するに、中国に返還される前の香港は、規制がなく自由で無駄な産業政策もなくスリムな政府だったからである。それでは、中国に返還されることによりどのような影響があるのだろうか？

「香港の経済的繁栄の原動力が規制の少ない自由経済体制にあることは論議を待たない。しかしそれがうまく機能してきたのは、整備された法律と、その執行をチェックする洗練されたシステムが存在したからだ。

香港では70年代初冬に汚職が社会問題化し、政庁は74年に汚職専門の摘発機関を発足させた。摘発機関は香港総督にのみ責任を負う完全な独立機関で、公務員の汚職はもちろん民間の不正取り引きも厳しくチェックする。香港で汚職が少ないのは公務員の給料水準が高いのに加え、摘発機関の働きがあったからだ。

ところが92年を境に、そうした状況が変化し始めた。摘発機関の告発件数は81年以降年間2500件前後の横ばいで推移してきたが、93年にいきなり3000件を超え、増加傾向に転じた。特に中国関連の汚職の告発が、92年の約60件から95年は約170件と急増している。

汚職増加の背景には、中国関連ビジネスの急拡大がある。懸念されるのは、中国で事業活動をしている香港人に「賄賂は当然」という感覚が蔓延しつつあることだ。中国では、公務員の汚職が日常化している。返還後に、中国の政府系の企業の進出が相次げば、中国国内での汚職の構図が香港に持ち込まれる危険がある。

汚職が増加すると、香港は国際的信用を失ってしまう。総督に変わる行政長官に選出された人物は財界出身であり、返還後の摘発機関の独立性を危ぶむ声もある。自由で公正な経済体制を守るためにも、摘発機関の権限を逆に強化し、厳格に対処することが必要だ」。(田原 真司)

中国では、インサイダーや情報操作、贈収賄が当たり前なので、返還により、この汚職文化が、今、香港に流入すると、香港の株式・為替市場が健全でいられるはずがない。

それでは、現在の香港経済はどうなのであろうか？

「92年から94年にかけてのわずか2年間に、香港の不動産価格は約2倍に跳ね上がった

た。きっかけは中国からの投機資金の流入である。外貨兌換券の廃止に向けた北京中央政府の人民元切り下げに対し、地方政府は手元の人民元を香港ドルに買え、香港系列企業を通じて不動産を買いあさった。

異常な不動産投機ブームに危機感を持った香港政庁は、94年夏から不動産融資の規制に乗り出す。不動産担保融資の上限額を購入価格の90%から70%に引き下げた。投資する立場から見ると、ローンを組むのに必要な金が一気に3倍になった。同額の頭金しか用意できなければ、以前の3分の1の価格のマンションしか買えない。

政庁の規制は一応の成果を上げ、95年末の不動産価格はピーク時より20近くも下落した。反面、規制は香港・ドリームのスタート台の高さを大幅に引き上げた。それだけでなく、香港の新築住宅価格は平均年収10倍前後に達している。低層者にとって、住宅の購入はかなはぬ夢と化してしまった。

ところが、規制の継続にもかかわらず、不動産価格は96年半ばから再び急上昇を始めた。最も値上がりの激しい高級住宅の場合、4月のピーク時を3割近くも上回った。主役は今回も中国からの投機資金だ。

中国からの資金流入が再拡大した背景には、中央政府が昨年実施した金融緩和がある。経営不振に陥った国営企業の改革を支援し、増加する失業に歯止めをかけるのが目的だ。ところが、「資金が本来回るべきところに回らず、上海の株式や香港の不動産に流れ込んだ」

三菱総合研究所の稲垣清・香港支社長は、返還も資金流入を加速させている要因と見る。「返還後の香港は中央政府の直轄区になる。中央の監視が厳しくなる前に、地方政府が駆け込み投資に走ったとしても不思議ではない。」

さらに、香港の高所得者層や東南アジアの華僑資本ブームに便乗し、不動産価格を押し上げている。香港・ドリームを夢見てまじめに働く人々はゲームに参加できず、域外からの投機資金と富裕層だけがマネーゲームに興じる構図は、どこか日本のバブル時代を想起させる。(田原 真司)

現在の香港経済は、中国から流入した金でバブルかしており、いずれ崩壊する。香港は、今、景気を先ぐいしているような感じで、いつ不景気になってもおかしくない。

以上のようなことを考えると、1998年の香港は、選挙と不景気が重なって混乱が起きるかもしれない。

<参考文献>

日経ビジネス 1997年6月30日号 田原 真司 「加速する中国マネーの流入」「変換後の汚職増加に懸念」

週間東洋経済 1997年6月14日号 「閉門打狗で民主は圧殺へ」

エコノミスト 1997年7月8日号 濱下 武志 「実態は1国3政」「アジアの中の新たな役割」

